

難易度 C

平成 24 年 5 月実施過去問 (学科)

1. ライフプランニングと資金計画

問題 7

公的年金の併給調整に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 老齢基礎年金の繰上げ受給者が、遺族厚生年金の受給権を取得した場合、65歳に達するまでの間は、いずれか一方の年金を選択して受給する。
2. 障害基礎年金の受給者が、60歳台前半の老齢厚生年金の受給権を取得した場合、65歳に達するまでの間は、いずれか一方の年金を選択して受給する。
3. 老齢基礎年金と障害厚生年金は、受給権者が65歳以上の場合には併給される。
4. 障害基礎年金と遺族厚生年金は、受給権者が65歳以上の場合には併給される。

解答：3

解説

1. 適切

その通り。『FP 技能士 2 級・AFP 合格教本』76 ページ「5 年金受給の選択」(1)参照

2. 適切

その通り。『FP 技能士 2 級・AFP 合格教本』76 ページ「5 年金受給の選択」(1)参照

3. 不適切

65 歳以上になると、老齢給付と遺族厚生年金を組み合わせ受給できますが、老齢基礎年金と障害厚生年金の併給はできません。

4. 適切

その通り。『FP 技能士 2 級・AFP 合格教本』76 ページ「5 年金受給の選択」(3)参照

2. リスクと保険

問題 1 1

保険法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 保険法では、J A 共済等の共済契約は適用対象外としている。
2. 保険法では、保険金等の支払時期に関する規定が設けられている。
3. 保険法では、同法の規定よりも保険契約者、被保険者、保険金受取人に不利な内容の約款の定めは無効となる旨が定められている。
4. 保険法では、生命保険契約、損害保険契約に関する規定のほかに、傷害疾病定額保険契約に関する規定が設けられている。

解答 : 1

解説

保険法は、保険契約に関する一般的なルールを定めた法律です。この法律には、保険契約の締結から終了までの間における、保険契約における関係者の権利義務等が定められています。なお、共済契約にも同法は適用されます。

< 保険法の特徴 >

- ・ 傷害疾病保険に関する規定が設けられ、傷害や疾病に基づいて保険金が支払われる保険契約についても保険法のルールが及ぶことになりました。
- ・ 保険契約者、被保険者および保険金受取人の保護のための規定が整備されました。「告知制度に関する規定の見直し」、「保険金の支払時期に関する規定の新設」とともに、保険法の規定よりも保険契約者等に不利な内容の約款の定めは無効となります。

(生命保険文化センターHPより一部抜粋加工して作成いたしました。)

3. 金融資産運用設計

問題 27

株式の信用取引の仕組みや特徴等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 顧客が信用取引を開始する際は、「信用取引口座設定約諾書」を証券会社に差し入れなければならない。
2. 信用取引の委託保証金は、金銭により差し入れなければならないが、有価証券により代用することは認められていない。
3. 信用取引により株式を新規に買い建てた場合、原則として、買建株の約定価額の 30%以上の委託保証金を差し入れなければならない。
4. 信用取引で買い建てた株式の価格が下落し、委託保証金維持率割れとなった場合、追加保証金を差し入れなければならない。

解答：2

解説

1. 適切

信用取引を行うにあたっては、「信用取引口座」を開設する必要があります。

2. 不適切

担保である委託証拠金は、有価証券でも認められています。

3. 適切

委託証拠金は一般に 30%強とされています。

4. 適切

追加保証金（追証）とは証券会社に預けている委託保証金が、信用買い、信用売りの取引の失敗によって目減りし、不足した場合に、不足分の金額を追加で証券会社に差し入れる保証金のことです。

4. 相続事業承継

問題 5 7

家屋等の相続税評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 自家屋の価額は、「固定資産税評価額×70%」により評価する。
2. 家屋と構造上一体となっている設備の価額は、家屋の価額に含めて評価する。
3. 建築中の家屋の価額は、「その家屋の費用現価×70%」により評価する。
4. 構築物の価額は、原則として「(再建築価額－建築の時から課税時期までの期間に応ずる償却費の額の合計額または減価の額)×70%」により評価する。

解答：1

解説

自家屋：「固定資産税評価額×1.0」により評価します。

建築中の家屋の価額：「その家屋の費用現価×70%」により評価します。

構築物の価額：橋やトンネルなどの構築物は、新たに建築するのに要する費用の合計(再建築価額)から減価償却費合計額を控除し、これに70%を乗じて評価します。